

## 全国知事会「米軍基地負担に関する提言」の実現を求める行動

2018年7月27日、全国知事会は2年以上の年月をかけて検討した「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択しました。日米地位協定の見直しにも踏み込んだ提言です。故・翁長沖縄県知事の強い思いが反映されています。

地方自治の本旨という観点からも、政府がこの提言を無視することが許されません。

「岐阜総がかり行動実行委員会」として、日本政府にこの提言を真剣に向き合わせるよう、全国知事会に一層尽力して頂きたい、ということを要望しました。

「岐阜県知事宛」の要請書は11月8日に岐阜県庁に持参し、全国知事会宛の文書は11月5日付けで郵送しました。

(岐阜総がかり行動実行委員会の文書は裏面に掲載)



全国知事会「米軍基地負担に関する提言」は、全国知事会ホームページ <http://www.nga.gr.jp/>

### ☆米軍基地負担に関する提言

<http://www.nga.gr.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/2/20180814-05beigunnkichiteigenn300727.pdf>

8月14日には、全国知事会として日米両政府に「提言」に係る要請活動を行っています。

★ H30.8.14「米軍基地負担に関する提言」に係る要請活動等について

<http://www.nga.gr.jp/data/document/heisei30/1534293795213.html>

### <全国知事会の提言項目>

- 1 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な配慮を行うこと
- 2 日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること
- 3 米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取組みを進めること

また、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行うこと

- 4 施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること

### 戦争をさせない！9条を壊すな！岐阜総がかり行動実行委員会

<https://gifu-sougakarikoudou.jimdo.com/>

- ◎ もう黙っとれんアクション実行委員会（連絡先：河合法律事務所 058-262-7997）
- ◎ 戦争をさせない1000人委員会岐阜県実行委員会（連絡先：フォーラム岐阜 058-247-7650）
- ◎ 憲法9条を守る岐阜県共同センター（連絡先：岐阜県労連 058-252-3013）

2018年11月5日

全国知事会会長・上田清司（埼玉県知事）様

## 全国知事会による「米軍基地負担に関する提言」の 実現を強く希望します

岐阜総がかり行動実行委員会  
代表 河合良房（弁護士）

私たちは、岐阜県において、平和や人権、くらしが守られるように切望し、行動している市民団体ですが、今般、全国知事会が「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択し、日米両政府に出されたことを、大変心強く感じています。

この度の沖縄県知事選での「基地はいらない」とする沖縄県民の強固な願いが明らかになりました。また、危険なオスプレイが横田基地にも常備状態となって東京上空を我が物顔に飛び回る事態になってもほとんど異議を挟めない日本政府に、「どうなっているんだ」という国民感情の高まりがあります。

日本以外の国にも米軍基地があり、その国々との地位協定が存在していますが、日本の協定が際立って酷いレベルにあることはご存知のことと思います。

例えば、ドイツやイタリアでは米軍犯罪を裁くような自治権を持っています。アメリカによる治外法権状態を認める日本は最悪です。

そうした実態を2年にわたって調査され、提案の実施に踏み切られたことに敬意を表します。

私たち岐阜県民はまた、独自の思いを抱いています。かつて各務原市に「キャンプ岐阜」があり、海兵隊が常駐していた歴史があります。殺人や婦女暴行、盗難など犯罪の数々に怒った地元住民が反対運動に立ち上がり、日米両政府は第3海兵師団（山梨を含めて1万数千人）を1956年、沖縄に移駐させました。

この屈辱的な米軍基地被害を受けた経験を持つこと、そしてその実態を結果的に沖縄に押しつけ、てしまったことに思いをいたし、沖縄及び国内基地の縮小を切に願ってやみません。

私たちは、この「提言」が実現されることを強く願っています。日米両政府、とりわけ日本政府において、真剣に取り上げられるよう、全国知事会が全力をあげて働きかけて下さる事を心から期待しています。ご尽力のほど、よろしくお願い申し上げます。

以上

2018年11月8日

岐阜県知事・古田肇様

## 全国知事会による「米軍基地負担に関する提言」の 実現を強く希望します

岐阜総がかり行動実行委員会  
代表 河合良房（弁護士）

私たちは、平和や人権、くらしが守られるように切望し、行動している市民団体ですが、今般、全国知事会が「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択し、日米両政府に出されたことを、大変心強く感じています。

この度の沖縄県知事選での「基地はいらない」とする沖縄県民の強固な願いが明らかになりました。また、危険なオスプレイが横田基地にも常備状態となって東京上空を我が物顔に飛び回る事態になってもほとんど異議を挟めない日本政府に、「どうなっているんだ」という国民感情の高まりがあります。

日本以外の国にも米軍基地があり、その国々との地位協定が存在していますが、日本の協定が際立って酷いレベルにあることはご存知のことと思います。

私たち岐阜県民はまた、独自の思いを抱いています。かつて各務原市に「キャンプ岐阜」があり、海兵隊が常駐していた歴史があります。殺人や婦女暴行、盗難など犯罪の数々に怒った地元住民が反対運動に立ち上がり、日米両政府は第3海兵師団（山梨を含めて1万数千人）を1956年、沖縄に移駐させました。

この屈辱的な米軍基地被害を受けた経験を持つこと、そしてその実態を結果的に沖縄に押しつけ、てしまったことに思いをいたし、沖縄及び国内基地の縮小を切に願ってやみません。

岐阜県知事の古田様も、きつと私たちと同じ思いをいただいておりますと存じます。

私たちは、この「提言」が実現されることを強く願っています。日米両政府、とりわけ日本政府において、真剣に取り上げられるよう、全国知事会が全力をあげて働きかけて下さる事を心から期待しています。

岐阜県知事におかれましては、全国知事会の席上で、上述のような岐阜県民の思いを踏まえ、積極的なご発言をされること心よりお願い申し上げます。

以上